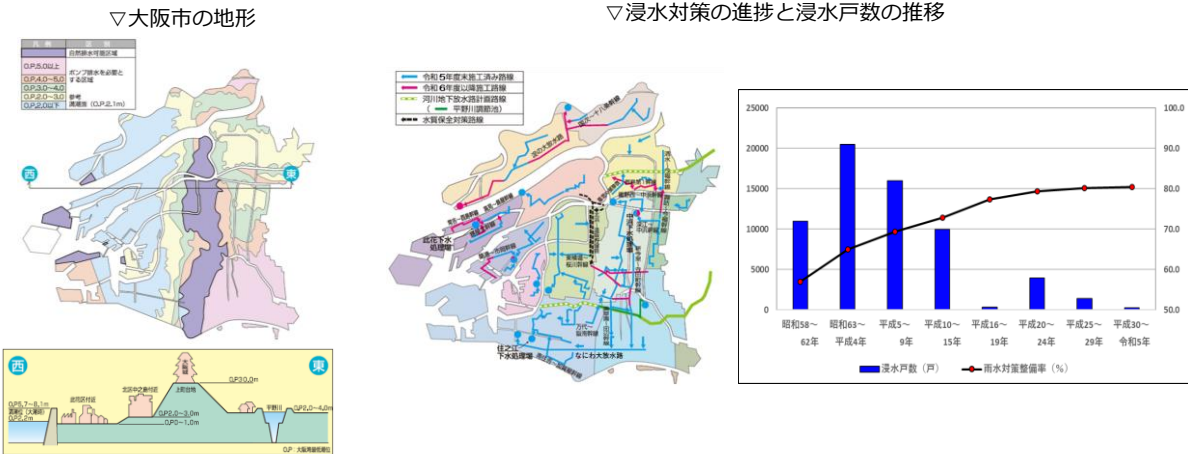


大阪市下水道浸水対策計画2025【概要版】

① 大阪市の現状

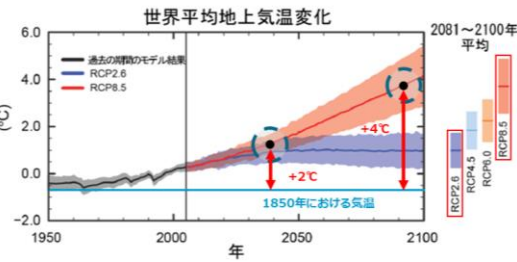
- 大阪시는 上町台地などの一部を除いて、市域の約90%がポンプ排水に頼らなければならない雨に弱い地形。
- 昭和56年から“抜本的な浸水対策”に着手し、浸水戸数は年々減少傾向を示しているが、集中豪雨時には今なお浸水被害が発生している。



② 気候変動を踏まえた国の動向

- 気候変動の影響により、水災害の激甚化・頻発化（令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨）
→ 流域治水関連法の改正
・ 流域全体の関係者が協働する「流域治水」への転換
・ 気候変動の影響を踏まえた治水計画への見直し
- 2040年頃までに気温が2℃上昇、降雨量が1.1倍になると想定

▽1986-2005年平均に対する世界平均地上気温の変化



③ 浸水対策計画の必要性

気候変動の影響により、将来的な降雨量の増加
下水道のハード整備には長期間を要する



早急に浸水対策を進めなければ、激甚化・頻発化する豪雨に対応できない場面が想定される
浸水が発生すると、家屋などへの被害だけでなく、市民生活や社会経済活動への影響も大きい

④ 浸水対策計画の基本方針

- 目標整備水準における施設整備を効果的・効率的に進めるための基本方針を定めるもの



計画降雨

現計画降雨60mm/hrに対し、降雨量変化倍率1.1を乗じた66mm/hrを新たな計画降雨とする。

対策手法

浸水シミュレーションによりこれまで整備してきた施設（下水道幹線やポンプ場）の能力を評価した上で、効果的・効率的な施設整備を行う。

- ・ 施設整備の種類（下水道幹線、雨水ポンプ施設）
- ・ 地理的特性を踏まえた対策手法の選択（西大阪地域、寝屋川流域）
- ・ 段階的な施設整備による整備効果の早期発現（当面、中・長期）

事業期間

市民生活への影響が大きい床上浸水箇所を重点対策地区、それ以外を一般対策地区とする。
気候変動状況を踏まえて、必要に応じて計画の見直しを図る。

- 重点対策地区…気温が2℃上昇すると想定される2040年までに床上浸水解消を目指す
- 一般対策地区…人口や被害額により優先度を設定し、2075年までに浸水解消を目指す

事業費

過去の施工実績から算出した結果、市域全域の浸水解消に係る事業費を約5,300億円と試算。
その内、重点対策地区の床上浸水解消約に係る事業費は約1,160億円。

※物価上昇等は含まない